

公募型プロポーザル参加申請書

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

本市入札参加資格

承認番号

--	--	--	--	--	--

郵便番号

〒 —

住所又は

事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の業務委託に係る公募型プロポーザルに参加したいので、資料を添えて申請します。なお、資料の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務名称

令和8年度 東淀川区広報紙「広報ひがしよどがわ」企画編集業務委託

2 公募型プロポーザル参加資格審査資料

- ①公募型プロポーザル参加申請書 (様式 1)
- ②同種業務実績調書 (様式 2)
- ③法人の概要 (様式 3)
- ④法人の登記簿謄本又は登記事項証明書
- ⑤貸借対照表、損益計算書等の財務諸表及び事業報告書
- ⑥印鑑証明書 (提出日前3か月以内に発行のもの、写し不可)
- ⑦使用印鑑届 (様式 4)
- ⑧申請内容確認書 (様式 5)
- ⑨消費税及び地方消費税の納税証明書

(提出日前3か月以内に発行のもの、写し不可)

税務署の様式その3又は様式その3の3 (法人)

※非課税の場合は、その旨を記載した理由書を添付のこと (様式は自由)

- ⑩市町村民税並びに固定資産税の納税証明書

(提出日前3か月以内に発行のもの、写し可)

※非課税の場合は、その旨を記載した理由書を添付のこと (様式は自由)

※④～⑩は令和7・8・9年度本市入札参加有資格者名簿に登録があれば省略可能

3 連絡先

郵便番号 : 〒 —

住所 :

担当部署名 :

担当者氏名 :

電話番号 :

E-mail :

※締切：令和8年1月13日(火)午後5時30分(必着)

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長様

住 所 又 は
事 業 所 所 在 地商 号 又 は 名 称
氏名または代表者氏名

同 種 業 務 実 績 調 書

業 務 名 称		
発 注 者		
契約日(期間)		
業 務 規 模 (部数等)		
備 考		

- (注) 1. 過去5年以内の、官公庁など公的機関が発行する広報紙・情報誌の取材を伴う企画・編集・業務に係る業務実績を1~2件記載すること。
2. 記載した業務実績のうち1件については、これを証するものとして契約書の写し、取材記事等を添付してください。

法人の概要

令和 年 月 日現在

事業者名	(フリガナ)		
代表者氏名			
主たる事業所の所在地	〒		
設立年月日	昭和・平成・令和 年 月 日	従業員数	人 (令和 年 月現在)
法人の沿革 及び 実施事業等			
関連事業者名			

法人役員名簿

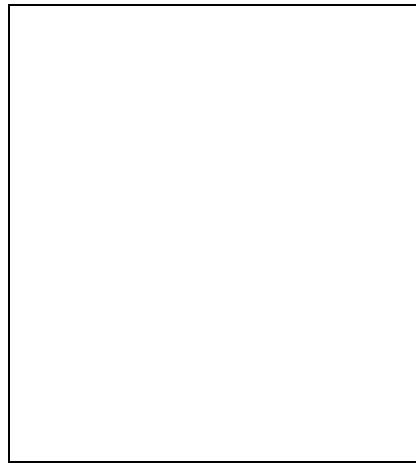
(法人名)

令和 年 月 日現在

使用印鑑届



実印



使用印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限ります。

令和8年度 東淀川区広報紙企画編集業務委託における契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

所 在 地

事 業 者 名

氏 名 又 は
代 表 者 氏 名

申請内容確認書

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

以下の内容について相違ないことを申請します。

代表者実印押印欄

所 在 地

事 業 者 名

氏名または代表者氏名

業務内容：令和8年度 東淀川区広報紙「広報ひがしよどがわ」企画編集業務委託

誓約事項

貴区における公募型プロポーザル参加資格審査申請につき、次に掲げる事項に相違ないことを誓約します。

ア 法人格を有すること

イ 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しないものであること

ウ 参加申込書の提出期限から契約日までの間のいずれの日においても、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと

エ 過去 5 年以内に官公庁など公的機関が発行する広報紙・情報誌の取材を伴う企画・編集業務を行った経験を有する者

オ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと

以上の全ての誓約事項に相違ありません。相違があった場合は公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。また大阪市契約関係暴力団排除措置要綱及び大阪市競争入札参加停止措置要綱による措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表がされることに同意します。

令和 年 月 日

募集要項及び仕様書に関する質問票

大阪市東淀川区長 様

業務名称	令和8年度 東淀川区広報紙「広報ひがしよどがわ」企画編集業務委託
事業者名	
(質問事項)	
担当者名 及び 連絡先	担当者： 電話番号： ファックス： メール：

※提出期限：令和8年1月5日(月)午後5時30分(必着)

宛先：東淀川区役所総務課（広報・広聴相談・総合企画）

(電子メール：tm0002@city.osaka.lg.jp)

※質問事項欄が不足している場合は、適宜書式を調整していただかずか、自由様式により別添資料としてください。

令和 年 月 日

企画提案用原稿データにかかる質問票

宛先：東淀川区役所総務課（広報・広聴相談・総合企画）

(電子メール：tm0002@city.osaka.lg.jp)

業務名称	令和8年度 東淀川区広報紙「広報ひがしよどがわ」企画編集業務委託
事業者名	
(質問事項)	
担当者 及び 連絡先	担当者： 電話番号： ファックス： メール：

※ 提出期限：令和8年1月19日（月）午後5時30分（必着）

※ 提出は持参または送付によること

(様式 8-1)

企画提案書

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

【提出者】

住 所 _____

会社名 _____

代表者名 _____

【連絡先】

担当者 _____

所 属 _____

電話番号 _____

F A X _____

E-mail _____

1. 実施体制

担当者リスト

役割	所属	氏名
スタッフ ()		

実際に紙面作成を行う予定の者の経歴	
実際に紙面作成を行う予定の者の実績	(発行物の名称、発行部数、団体名等を明記すること)

2. 企画提案

経費見積額 : 円 (税込)

タイトル名 :

- ・読者へのアピール・新規読者獲得への工夫

- ・わかりやすい紙面づくりなど、創意工夫配慮した点について

- ・編集スケジュール（原稿受から入稿まで）

※この様式内で書いていない項目でも提案したい内容がある場合は、その他の項目として別途説明資料を追加しても構いません。ただし、上記内容を必ず盛り込むものとすること。

3. 特集記事のテーマ例

令和 8 年度に「広報ひがしよどがわ」企画編集業務を受注した際の令和 8 年度下期（令和 8 年 11 月号～令和 9 年 4 月号）の特集記事テーマ例をご提案ください。

特集記事テーマ例　：

- ・特集記事テーマの選定プロセス（何を元に特集記事テーマを選んだか）

- ・特集記事概要（取材対象者、取り上げるテーマと内容、読者へのアピールなど）

※ 様式に収まらない場合は別紙にて提出頂いても構いません。ただし、上記内容を必ず盛り込むものとすること